

公益第 10 期

事業報告書

自 令和 5 年 (2022 年) 10 月 1 日
至 令和 6 年 (2023 年) 9 月 30 日

宮城県石巻市門脇町五丁目 1 番 1 号

公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク
代表理事 武田 真一

<要旨>

広域伝承連携部門と地域伝承推進部門の2部門で公益事業を推進した。

広域伝承連携部門では、任意団体3.11メモリアルネットワークの取組みを継承し、広域伝承連携メンバー971名の情報共有やアドバイザー会議、防災学習交流会により連携を進め、宮城県山元町での伝承シンポジウムの他、神戸や名古屋など被災地外への波及に努めた。

岩手・宮城・福島の伝承団体、施設を対象とした調査では、担い手の多くが不安を抱え、3年後や1年後すら継続を見通せていない状況を明らかにした。また「語り」を通じた防災意識や行動変容調査を継続したほか、学校防災と地域連携事例も調査した。

東日本大震災直後のNPOの「三者連携」の発信を継続すると共に、能登半島地震被災地へのサポートを行ったほか、石巻を中心に市民公益活動団体の連携推進に取り組んだ。

3.11メモリアルネットワーク基金助成は5年目となり、企業や個人からの貴重な指定寄付により毎年約1,000万円の助成により震災伝承活動を活性化することができた。

地域伝承推進部門では、石巻市のMEET門脇を拠点として伝承活動を展開し、震災学習プログラムへの5,265名参加、MEET門脇への8,612名来館などの民間伝承によるつながりと学びの機会を提供したほか、みやぎ東日本大震災津波伝承館の展示運営を担った。

行政からの補助金が半減する中でも、子ども視点の漫画冊子の発行、企業向けリーダー研修などの新しい企画により持続性可能性の向上に取り組んだ。

石巻南浜津波復興祈念公園参加型運営協議会を通じて官学民の連携や来訪者避難訓練を進めたほか、石巻市内学校からの依頼により、コミュニティスクール防災部会、復興・防災マップづくりなどのサポートを高めることが出来た。

1 公益目的事業

公益目的事業「防災・地域づくり事業」は、広域を対象とした「地域づくりサポート」（東北3県を中心とした民間主導の防災・震災伝承）、「被災者支援の連携推進」「3.11メモリアルネットワーク基金助成」と、石巻地域での「伝承・交流」（震災伝承プログラムの提供や伝承施設運営）、「安全・安心のまちづくり」（地域住民の災害対応力強化）、「宮城県の防災教育」（学校への防災教育）、2部門の取り組みにより、「被災者の支援」、「災害の防止」、「地域社会の健全な発展」、「教育を通じた健全な人間性の涵養」等の公益目的に沿って防災・地域づくり事業を推進した。

2 収益事業

民間企業から委託を得て、空撮、オルソ画像、編集動画の制作を行った。

3 管理部門

事業を推進する地域伝承推進部門、広域伝承連携部門運営委員会の他に理事会、総会を開催し、公益会計基準に則り法人運営を行った。

<各事業の報告>

公益目的事業Ⅰ： 防災・地域づくり事業

1 広域伝承連携部門

岩手、宮城、福島の沿岸被災地を中心に、東日本大震災後の伝承活動に関わる個人・団体・拠点施設等を地域や世代を超えてつないできた民間任意団体 3.11 メモリネットワークの活動を継続し、震災伝承、防災・減災活動の「連携、調整」「企画、評価」「人材の育成」に取り組むとともに、「3.11 メモリアルネットワーク基金」を通じて、活動を支援した。

地域づくりサポート

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）、（2）（災害の防止）、および（4）（地域社会の発展）

事業期間：令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）9月（継続）

対象：3.11 メモリアルネットワークを通じた震災伝承関係者（会員971名、登録83団体）

事業概要（住民主導による地域づくり支援と防災・震災伝承）

広域伝承連携部門として、岩手、宮城、福島の被災3県から選出された運営委員会により、伝承、防災教育等の活動を行う団体のネットワーク化と活動基盤の強化に取り組むことができた。

復興庁からの補助減額・不採択により大きな影響があったが、日本郵便年賀寄付金助成金を受けて被災3県各地での被災者主体の広域伝承ネットワークを促進するコーディネーターや個別支援を継続した。

伝承と学校教育現場とつなぐため前期から開始した「震災伝承・防災学習実践交流会」を継続開催し、今年は能登地震で被災した輪島市教育長と岩手・宮城・福島各県の実践者を招き、「教育が命と地域を守れる」可能性を確認する機会となった。

また、震災を伝える活動の一環として、岩手・宮城・福島の伝承施設・団体の協力を得て、参加者数の増減、等についてまとめた「2022年東日本大震災伝承活動調査報告書」冊子の作成や、2023年度東日本大震災震災伝承調査速報・詳報をWEB公開し、伝承担い手が抱える継続の困難さや、活動継続に向けての「人」の重要性を確認することができた。WEBサイトでの公開内容はメディアにも数多く紹介され、東日本大震災被災地における震災伝承活動の現状の課題に関する共通認識を育むことができた。

また、オンライン語り部への参加児童・生徒の2023年度分635名のデータを調査集計に追加することで、「語り」を通じた防災意識や行動変容傾向が前期調査と変わらず効果がある事を可視化することができたほか、宮城県の学校防災と地域連携の事例を調査した。

LINEヤフー「3.11 企画」からの寄付金により、毎月の運営委員会による企画推進、宮城県山元町での第6回東日本大震災伝承シンポジウム、ぼうさいこくたいや防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」などの被災地外への発信により、各地の関係者との広域連携を継続することが出来た。

受益機会の公開

WEB サイトにより事業内容や調査結果を公開するほか、震災を伝える活動の担い手や震災伝承に関心を持つ地域内外の方は登録制限なく参加できるネットワーク組織においてメーリングリスト等による情報共有体制の整備、広域伝承連携部門運営委員会や交流会などの催事への多様な参画機会の創出を通じ、より多くの受益者へサポートを継続した。

事業の質を確保するための方策

3.11 メモリアルネットワークにおいては、東日本大震災で被災した各地の行政組織や学術研究機関がアドバイザーとなり、随時助言を受けながら伝承体制構築に向けたサポートを行った。また、専門家のアドバイスを受けながら震災伝承施設および伝承団体の現状調査を実施し、それにより明らかになった現状・課題を踏まえてサポートを提供するほか、「語り」を通じた防災意識・行動変化の学術的な後押しを受けることができた

事業の成果

- ・ 広域伝承連携メンバー入会呼びかけによる参画主体の増加、会員情報管理・連絡等サポート:メンバー971名(159名増加)、登録団体 83 団体(6 団体増加)
- ・ 行政機関との連携調整:アドバイザー17 組織 (2 団体増加)、第 3 回アドバイザー会議
- ・ 広域伝承連携部門および基金の紹介冊子改定、パンフレット制作・頒布
- ・ 広域伝承連携部門 WEB サイト、Facebook、メーリングリストによる情報共有
- ・ 広域伝承連携部門運営委員会業務: 運営委員会 11 回
- ・ 第 6 回東日本大震災伝承シンポジウム (山元町開催)
- ・ 東北外への広域発信: ぼうさいこくたい、防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」等)
- ・ 福島ネットワーク交流会: 1 回
- ・ J:COM と協働での語り部映像制作: 2023 年度 4 作品完成・公開、2023 年度 3 作品募集 (2023 年度 3 作品は再生回数 1.5 万回~4.6 万回)
- ・ 「みやぎ防災・減災円卓会議」、「とことんトーク」参加
- ・ 震災伝承・防災教育実践交流会 2024 「災害と教育」開催
- ・ 岩手県、宮城県、福島県の震災伝承関連団体・個人・施設等訪問
- ・ 「2022 年東日本大震災伝承活動調査報告書」冊子制作、配布
- ・ 2023 年度東日本大震災伝承調査速報、第 2 弾速報、第 2 弾詳報公開
- ・ 日赤語り部 LIVE 参加者アンケート 2023 年度分 635 件の集計、意識・行動変化の可視化
- ・ 学校教育地域連携事例調査報告書の作成
- ・ メディア広報スポット広告換算効果: 59 件、86,208,608 円

財源:

行政補助金 (復興庁「被災者支援コーディネート事業」2023 年度分のみ)、民間助成金 (2024 年日本郵便年賀寄付金助成金)、業務委託費 (学校防災地域連携調査)、寄付金 (LINE ヤフー、一般寄付)

主な資金の使途

業務担当人件費、消耗品費、旅費交通費、地代家賃、光熱水費等

被災者支援の連携推進

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）および（4）（地域社会の発展）

事業期間：令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）9月（継続）

対象：自然災害による被災者、市民公益活動団体

事業概要

災害の被災者支援に関わる活動主体（自治体、NPO、自治体等）の連携を促進し、石巻における連絡会の実績を活かして NPO のコミュニティ支援や協働推進の環境の整備、要望に応じた個別支援を実施するほか、NPO に関わる行政の委員会への参画や、講演・資料提供等を通じて広く発信した。

2024年1月1日の能登半島地震を受け、石巻の町内会から預かった毛布や飲料・食品などを1月5日から穴水町、能登町、珠洲市で配布し、NPO の連絡会等に参加しながら情報収集とサポートを行った他、「東北のことがあったから」と迅速な避難が出来た被災者から避難行動を聞き取りし、「あの時プロジェクト in 能登」の展示につなげることができた。

宮城県の民間非営利活動促進委員を務め、現場の団体への必要な施策の提言、プロボノ支援の事例報告をするほか、石巻圏の絆力強化事業にコンソーシアムの一員として取り組み、企業と NPO の協働を促す交流会を開催した。

また、いしのまき市民公益活動連絡会議（通称：いしのまき会議）の理事を務め、総会、役員会や協働みらい会議の準備、隔月14日（いしの日）に開催することになった全体会準備・運営を通じて、市民公益活動団体の連携推進に努めた。

事業の質を確保するための方策

支援団体が支援方針を共有するために開かれた連絡会を運営してきた実績を活かし、被災地域の行政、他市町の間支援組織等と連携しながら効果的な支援体制構築に貢献した。

事業の成果

- ・ 支援分担「石巻モデル」の全国発信
- ・ いしのまき会議理事会：6回、全体会4回
- ・ 石巻の災害対応やNPO の貢献等の発表等による防災教育の機会提供
- ・ 宮城県民間非営利活動促進委員会
- ・ 絆力強化事業の協働実施による企業・NPO の交流会の開催
- ・ アンケート回答、ヒアリング対応等

委員会等

- ・ 宮城県民間非営利活動促進委員会（2016年1月から継続）
- ・ 雄勝ガーデンパーク構想委員会

財源：自己資金、寄付金、雑収入（謝金）

主な資金の使途

消耗品（支援物資）、旅費交通費等

3.11 メモリアルネットワーク基金助成

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）および（2）（災害の防止）

事業期間：令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）9月（継続）

対象：岩手・宮城・福島の3県において震災伝承、防災・減災活動に取り組む団体

事業概要

東北全域における民間組織が伝承・防災の「連携・企画・育成」に取り組む活動を促進し、その継続を支えるため、寄付者指定で募った寄付金を原資として公募型の助成を行った。

寄付者指定資金による「3.11 メモリアルネットワーク基金 2023 年度助成事業」採択団体の事業終了の確認・調整を行い、伝承団体、寄付者に向けた活動報告会を行った。また、「3.11 メモリアルネットワーク基金 2024 年度助成事業」の公募、審査、交付、事業モニタリングを実施するほか、伝承団体のオンライン配信補助、組織体制助言などの個別支援を行った。

助成採択団体の活動やその連携により、東北外の支援者や若い世代とのつながりが生まれ、震災伝承の担い手を支えることができた。

発災 15 年（2025 年度）を目途に途絶の可能性のある復興事業予算に関連して、命を守る伝承活動の継続必要性を広報し、共感や寄付につながった。

事業の質を確保するための方策

当該助成の外部審査委員として、神戸、中越、東北における伝承・防災活動に精通した有識者や、東京の経済界が審査委員に就任し、厳正な審査が行われた。

事業の成果

- ・ 「3.11 メモリアルネットワーク基金 2023 年度助成事業」採択の3県10団体の伝承活動のモニタリング、活動報告の確認・調整
- ・ 2023年12月「3.11 メモリアルネットワーク基金 2023 年度助成事業」の報告会実施
- ・ 3.11 メモリアルネットワーク基金への寄付募集（「Yahoo!ネット募金」、企業寄付）等）、マンスリーサポーター26人
- ・ 「3.11 メモリアルネットワーク基金 2024 年度助成事業」の公募、審査、3県12団体の伝承活動資金10,007,811円交付。事業内容の調整、モニタリング、個別支援の実施。

財源：寄付者指定資金

主な資金の用途

助成金支払

2 地域伝承推進部門

東日本大震災発災直後に石巻地域で取り組んだ、NPOによる震災支援の連携の場づくりを、被災地域の変化と共に震災伝承の連携へと移行させ、これまで継続してきた震災伝承、防災減災の取り組みを発展させた。

2011年から継続している語り部やARアプリを活用した案内、MEET門脇やみやぎ東日本大震災津波伝承館等の震災伝承施設の運営などを通じて訪問者への伝承・交流を推進すると共に、市民主体の伝承体制構築推進、地元の学校の防災教育サポートに取り組んだ。

伝承・交流 主に関連する定款条項：第4条（2）（災害の防止）、および（5）（教育）

事業期間：令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）9月（継続）

対象：震災学習プログラム体験者：5,265名、158回（前期5,799名、200回）、出張語り部：1,406名、9回（前期：659名、8回）、大川伝承の会窓口：7,652名、279回（前期：9,433名、361回）、オンラインプログラム：6,257名、43回（前期：10,116名、66回）

南浜つなぐ館：来館4,986名（前期：5,674名）、MEET門脇：来館8,612名（前期：9,648名）

石巻南浜復興祈念公園参加型協議会参加団体、市民活動拠点来訪18,360名（前期20,138名）

事業概要（「語り部」などの震災伝承プログラムの提供、および震災展示・交流スペースの運営）

東日本大震災の体験を伝える「語り部」、「津波伝承AR」アプリを活用した「防災まちあるき」や「南浜・門脇ツアー」、学生向けの「語り部さんと歩く3.11」、震災遺構門脇小と語り部の組み合わせツアーなど、要望に合致した防災啓発・震災学習プログラムを開発・提供し、震災学習を希望する団体の受け入れ増に向けた取り組みを実施した。日本赤十字社宮城県支部と継続して全国の提携校へのオンライン語り部を実施、また、「大川伝承の会」の語り部ガイド申込の受入れ窓口業務も継続した。

新型コロナウイルス感染症により減少した震災学習プログラム来館数は前期には回復が見られたが、今期は減少に転じた。「大川伝承の会」への当法人を通じた調整人数は減少したが回数は増加が見られた。

伝承施設運営に関しては、南浜祈念公園内で無人開館の体制も継続している「南浜つなぐ館」の来訪者数は、その周辺の「市民活動拠点」ともに減少傾向が継続している。

「MEET門脇」では、大川小学校ご遺族からお預かりした被災物（ランドセル）の展示の2024年1月東京、7月名古屋への出張が実現し、被災地外に発信するきっかけとなった。また、1月の能登半島地震を受け「あの時プロジェクト in 能登」の追加展示を行った。

南浜つなぐ館と合わせた目標来館者数（16,000名）には大きく乖離があったものの、住民主体の視点での展示内容、子ども防災学習コーナー、オンライン配信の拠点など、民間ならではの特色のある機能により、石巻市内の子ども団体との連携や、地域内外の学校による防災学習利用などにより、高校生以下については昨年同等の来館者数があった。また、高校生のボランティアを継続して受入れ、次世代への継承に努めた。

来訪数の減少は深刻な事態であるが、東北3県において2024年度から来訪数が減少に転じた施設が複数あり、全体的な減少傾向を止めるためには取り組みの活性化や関係機関との連携が求められる。

2022年4月より受託しているみやぎ東日本大震災津波伝承館展示運營業務については、総従事時間を確保した上での繁忙期調整体制を整えた他、毎月の研修で解説員の体制構築と資質向上を図った。また、8月には石巻専修大学生の副主任解説員が中心となり「東日本大震災とボランティア」期間限定展示を開催したほか、一部のパネルは期間終了後もボランティアや「感謝」を示す展示として継続につながった。

宮城県内の伝承コミュニティ活性化を図るために2021年7月から開始した「県内語り部プロジェクト」では、宮城県内各地の伝承の担い手から伝承館についての意見を伝承館解説員につなぐ特別研修の機会を継続した他、2024年度からは、複数での語りによる相乗効果を生み出す「3.11トークセッション」として発展させた。

「MEET 門脇」の物販コーナーでは、「石巻におけるNPOの貢献」や伝承関連書籍、DVDのほか、クリアファイルやトートバッグなどのオリジナルグッズ、被災企業の商品を被災状況紹介とともに販売は継続して行った。また、2023年3月に冊子化した「あの時、子どもだった私たちから伝えたいこと」については、石巻市内の書店に加え、東松島市の伝承館での販売も行った。

石巻市の復興プロジェクト「市民主体での被災の実情と教訓が後世に伝承される体制構築」を支援するため、復興支援員制度により、かどのわき町内会や、大川小の教訓を伝える大川伝承の会などと協力し、伝承に取り組む市民の力を活かし、復興基本方針にも掲げられた、“教訓を次世代に継承”や“「逃げる」ことを前提とした地域づくり”の実現や普及に取り組んだ。仙台在住の東北大学生が、南浜で被災した語り部の体験を「語り継ぐ」取り組みも行われ、地域や世代を越えた伝承のきっかけとなった。

復興庁からの補助減額の中でも、祈念公園での植樹体験やワークショップと組み合わせで企業から価値を認めていただける人材研修プログラムの試行を開始し、災害が多発する日本に必要な活動として持続可能性の向上に努めた。

受益機会の公開

2024年9月にはWEBサイトをリニューアルし、震災学習プログラムのメニューを顧客ニーズにこたえられるよう再整理し、オンラインで申し込みが可能な環境整備を進めた。

MEET 門脇、南浜つなぐ館等の伝承施設は、誰でも訪問が可能で、WEBサイトやチラシ等で情報発信を行った。

事業の質を確保するための方策

顧問の東北大学災害科学国際研究所教授や准教授から伝承活動全般に関する助言を得たほか、他防災に関わる研究機関、大学等からの専門的アドバイス、東北の他被災地や過去の災害や戦災の先進事例を参考に事業を推進した。

事業の成果

- ・ 「語り部」、「防災まちあるき」、学生向け「語り部と歩く 3.11」、「南浜・門脇ツアー」、震災遺構 門脇小学校の展示ガイドなど、震災学習プログラムを通じた158回、5,265名への体験提供。

- ・ 「大川伝承の会」語り部ガイド窓口業務：279回、7,652名の受入れ調整。(内22回は、当会の震災学習プログラムにも併せて申し込み)
- ・ オンラインによる伝承活動：43回 6,257名
- ・ 日本赤十字宮城県支部との連携による全国89校 4,727名へのライブ配信
- ・ 「出張語り部」実施：9回、1,406名
- ・ 英語による「オンライン語り部」実施：2回、51名
- ・ 「南浜つなぐ館」来訪：4,986名、MEET門脇来館8,612名
- ・ みやぎ東日本大震災津波伝承館への解説員配置、来館51,405名
- ・ みやぎ東日本大震災津波伝承館における「東日本大震災とボランティア」期間限定展示
- ・ 大川小ご遺族からお預かりした遺品(ランドセル)等の東京、名古屋での出張展示実現
- ・ MEET門脇、南浜つなぐ館への「あの時プロジェクト in 能登」展示の追加
- ・ 「石巻におけるNPOの貢献」等伝承関連書籍の頒布、約100種の震災関連グッズの他、2023年3月に発行した漫画冊子をMEET門脇、市内の書店、Amazonにて継続販売、東松島市伝承館での取り扱いを開始。発売開始以来累計4,505冊販売。
- ・ 地元高校生のボランティア(2回7名)
- ・ トークセッションも含めた「県内語り部プロジェクト」：13回開催
- ・ 持続性向上を視野に入れた企業人材研修の受け入れ(3回)
- ・ WEBサイトの顧客視点リニューアル
- ・ テレビ朝日系ドキュメンタリー「生死を分けた津波避難の教訓」53万回再生などの発信
- ・ メディア広報スポット広告換算効果：63件、114,108,212円

財源：役務収益、物販収益、行政補助金(復興庁「心の復興」、宮城県「みやぎ地域復興支援助成」「心の復興支援事業補助金」、民間助成金(「子どもサポート基金」、「みやぎチャレンジプロジェクト」)、業務委託費(みやぎ東日本大震災津波伝承館展示運営、石巻市中央地区復興応援隊)、寄付金(震災伝承館基金)

主な資金の使途

業務担当人件費、減価償却費、外注費、印刷製本費、地代家賃、通信運搬費、光熱水費、広報費、旅費交通費、語り部への謝金、MEET門脇販売物原価等

安全・安心のまちづくり

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）、（2）（災害の防止）、（4）（地域社会の発展）および（5）（教育）

事業期間：令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）9月（継続）

対象：地域住民、避難訓練等参加者、アプリダウンロード者など

事業概要（被災市街地の行政・関係団体と連携した防災促進、地域住民の災害対応力強化）

行政や地域団体と連携し、ICTシステムを活用した防災促進、事業主・地域住民の災害対応力強化等に取り組んだ。東日本大震災被災地において先導的に「防災まちあるき」と組み合わせて開発したアプリの更新版である「津波伝承 AR」アプリの継続利用と活用発信を行った。

また、石巻市総合防災訓練への地域参画促進、事業主の防災取り組み補助、8月台風時の避難所訪問、祈念公園周辺の関係者や町内会との来訪者避難訓練での協働実施など、学校や地域関係者、他県からの関係者の参画も得て、津波により大きな被害を受けた石巻圏における防災の取り組みを推進した。

石巻南浜復興祈念公園参加型運営協議会においてインタープリテーション全体計画の推進などを進め、48枚の「体験、見えるもの、見えないものカード」の整理につながった。宮城復興局、東北国営公園事務所、宮城県、石巻市や市民登録団体と協働し、参加型協議会登録団体へのヒアリングや公園の運営計画づくりにつながったほか、祈念公園内の自動販売機売上寄付を市民活動に活用する基金に積み立てた。

受益機会の公開

事業内容をWEBサイトに公開するほか、「津波伝承 AR」アプリをスマートフォン・タブレット端末の所有者は誰でもダウンロードできるよう無償公開した。

また、石巻市防災訓練など、全市民に呼びかけが行われる機会に防災・減災意識を涵養する取り組みを行った。

事業の質を確保するための方策

東北大学災害科学国際研究所助教等、防災研究機関による専門的なアドバイスを受け、防災標識の設置等を予定している石巻市と地域住民との連携を促しながら事業を推進した。

事業成果

- ・ 石巻市石巻小学校地区防災連絡会、石巻市総合防災訓練への参加
- ・ 参加型運営協議会伝承部会長としての市民主体のプロジェクト推進サポート
- ・ 「津波伝承 AR」アプリダウンロード数：累計4.5万
- ・ 南浜復興祈念公園来訪者避難訓練への参画者増加
- ・ 南浜復興祈念公園参加型活動基金の積み立て

宮城県の防災教育

主に関連する定款条項：第4条（2）（災害の防止）、および（5）（教育）

事業期間：令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）9月（継続）

対象：地域の小中学校

事業概要

防災科学技術研究所提供のeコミマップを活用した復興・防災マップ作りの制作サポートを継続してきたところ、石巻市市内の学校長会での紹介の機会を得て、市内学校からのサポート要望が増加してきた。大判マップの提供だけでなく、マップ作りの事前講座からまちあるき、マップ作り、マップの発表まで一貫して関わる学校もあり、防災学習の依頼の高まりと質の向上の必要性が実感された。

県内の学校からもMEET門脇への訪問があったほか、石巻市内からの訪問数が増加し、学校が震災伝承施設を訪問する際のバス代を石巻市が補助する試行が始まり、震災を知らない世代の増加に伴う防災教育の必要性の高まりに応えることができた。

事業の質を確保するための方策

国立研究開発法人防災科学技術研究所や東北大学災害科学国際研究所から専門的なアドバイスを受けながら、学校における防災教育事業を推進した。

事業の成果

- ・ 石巻市立6小学校の防災マップサポート
- ・ 石巻小：避難訓練サポート、祈念公園周辺伝承施設への全校遠足
- ・ 石巻市内14小中学校の校外学習受け入れ
 - ・ 開北小学校、石巻中有志見学会、北上中学校、鹿妻小学校、北村小学校、釜小学校、湊中学校、貞山小学校、稲井小学校、桃生小学校、鹿又小学校、二俣小学校、大街道小学校、和渕小学校
- ・ 名取市立第一中学校、多賀城高校、上杉山中学校、鳴峰中学校、青陵中学校、将監東中学校、古川南中学校、などの県内校のMEET門脇での学習
- ・ 放課後こどもクラブBremenの「子ども防災まちあるき」と避難体験活動のサポート
- ・ 石巻市の学校長会等での震災学習誘致による訪問増加
- ・ 石巻中学校、石巻小学校でのコミュニティスクール委員として防災部会の活動推進
- ・ サポート校が石巻市復興・防災マップコンクール受賞（大街道小：教育長賞）

収益事業 I : IT 事業

1 IT 事業

事業期間：令和 5 年（2023 年）10 月～令和 6 年（2024 年）9 月（継続）

対象：学術研究機関、民間業者

事業概要（ICT を活用したコンテンツ制作）

民間業者より委託を受け、マルチコプターによる空撮、オルソ画像の作成、動画撮影・制作を継続し、収益を得ることができた。

事業の成果

- ・ 変わりゆく石巻市各地の光景、ポンプ場等の空撮記録による収益
- ・ 東日本大震災の伝承による防災意識の涵養と連携地域との交流促進

財源：民間委託費

再委託：なし

主な資金の使途

人件費、通信運搬費、減価償却費、消耗品費、旅費交通費、保険料、租税公課等

管理

法人運営

公益会計基準や公益法人としての運営基準に則り、法人運営を行うことができた。積極的に NPO の組織基盤強化やファンドレイジングの研修等にも参加し、職員皆で今後の組織のあるべき姿について検討する機会を設けたほか、会員や寄付者の情報を整理、管理するためのデータベースを導入し、将来にわたり東日本大震災の教訓を伝える体制づくりに努めた。

通常理事会 4 回、定時社員総会 1 回により、事業報告・決算、事業計画案・予算案等を承認し、2022 年 10 月の新体制移行による法人名称変更手続きを各機関と進め、東日本大震災を伝え、災害から命が守られる社会の実現に向けた伝承体制の展開を図った。

今期は内閣府の立ち入り検査に対応し、各法令および公益会計基準に則った運営が確認された。

財源：会費、寄付金

主な資金の使途

官報掲載広報費、支払報酬等